

週刊センターニュース

No.236



第236号（2008年12月1日）毎週月曜日発行
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL：http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

○●○ 初年次教育学会第1回大会参加報告 ○●○

11月29日（土）から30日（日）にかけ、玉川大学にて開催された標記学会に参加した。アメリカにおいては1970年代末から「初年次教育」（The First-Year Experience Program）の重要性を認識しその取り組みが始まったとされるが、今や先進国を中心に広がりを見せ、日本においても、設置者・大学規模を問わず多くの大学で実践がなされている。近年、大学教育学会、高等教育学会においても大きな議論の柱になっているが、こうした背景のもと、本学会は、今年3月に同志社大学にて学会設立大会が開催されたばかりで、今回は記念すべき第1回である。

参加したワークショップ「どのようにして初年次教育の組織的導入をはかるのか」（担当者：濱名篤関西国際大学学長）では、まずセンターニュース・共同学習会でも何度か採り上げられた中教審の審議のまとめ「学士課程教育の構築に向けて」の中における初年次教育の位置づけ、及びリメディアル教育との違いに触れた。学会設立大会参加の教職員が所属する大学では、その導入状況（設立大会時の資料に基づく）は、単位を与えかつ必修科目として設定する大学が圧倒的のことであるが、今回の学会参加者の大学の中には、導入したばかりで、いくつも課題を抱えている事も、ワークショップのやり取りにおいて伺い知れた。例えば、授業科目としてどの程度（1科目か複数科目か）おけばよいのか、どのような内容をコンテンツにし、どういう教材を採用するか、といった問題から始まり、初年次教育を効果的に進めるための効果的な組織作り（委員会方式かセンター方式か、いかなる方法でスムーズに導入できるか（最初はコーディネータ自身が学習する必要がある）、そもそもそうした専門家や携わることができる人材がまだまだ不足していることも指摘された。組織化への条件整備には、大学の組織の特徴を把握し（トップダウンかボトムアップか、リーダーシップを強力に進められるか全体での調整の方がよい）、資金をどう調達するか（学内予算の裏づけ或いはGP等の外部資金）という点も重要になってくる。

さて導入間もない大学はもちろん、数年経過した大学にとっても、初年次教育の効果をどう証明していけばよいのかという点は重要になってくる。大学の質は、学生が知識やスキルをどれだけ獲得し、行動・コンピテンシーがどれだけ変化しかつ価値あるものであるか（ここで想定されているのがいわゆる「学士力」の獲得である）、その変化に向けたプログラムの効果についての判断・検証としての側面が強調されなければならないとされる。だから最終評価だけでなく中間（形成的）評価が重要で、評価の観点の多元化、評価方法の多様化が必要となり、また学習到達目標の達成にどれだけ効果があったか、「良い授業」より「効果的経験」が評価基準としてより重要であるとも述べられた。こうしたアウトカム評価の一部として学生調査の活用が挙げられるが、それらの結果は各学部・学科ごとに集計分析し、フィードバック（データの提供）を行い、必要であれば適切な説明

を行うことも求められよう。

最後に濱名氏は、初年次だけの評価だけでは不十分で、初年次プログラムが適切であったか、学生の学習習慣は改善されたか、初年次の教育課程と上級学年とのそれに連続性があるか、などといった点に着目しながら、チェックする必要があると述べた。さらに、大学が陥りやすい罠として、初年次教育で完結し後は学生の自学自習に任せてしまい、学習を日常化できているのは少数に限られる可能性が高いという現実、初年次教育の効果は大多数の学生にとって継続されない（大学タイプにも拠ると思われるが）という前提に立つことも必要であると指摘された。

全体会の基調講演では、山田礼子学会長（同志社大学）より「日本の初年次教育の展開」と題し現状と課題、当学会が果たすべき役割等について報告がなされた。日本では、大学がより教育を重視する場へと変革させるような政策の影響、社会からの教育効果の提示の要求という背景もあり、アメリカを凌駕する勢いで普及している。それと歩を同じくして様々な分野の研究者が参入して、初年次教育に関するマクロ・ミドル・ミクロレベルでの研究と、その教授法に関する知識（例えばアクティブラーニング、ラーニングコミュニティ）も蓄積され拡大しつつある状況にあるという。各大学で進められているプログラムは、導入時に大学が重視する力点の置き方によって実に多様で、学力格差の拡大や学生の動機が多様化も受け、新たなニーズが生じていると考えられ、その把握とプログラム開発が必要となってくるのではないかと述べられた。具体的には、オナーズ型初年次教育、スタディスキルアップ型、アイデンティティが形成型、セルフエスティーム向上型のプログラムを例示されたが、これらを組み合わせ、学生を総合的に支援するアプローチが重要になってくると指摘している（こうしたアプローチが現在のアメリカで既に展開されている）。

そうした初年次学生の総合支援に向けて、日本の現状は、教学担当部門と学生担当部門との協力体制が緊密化していない、信頼性の高い評価研究がなく、初年次生を成功に導く取組みの効果について合意が形成されていない、全体的なカリキュラムとの連続性が弱いと認識され、解決の一つの方向として、効果的な横の連携が重要になってくるとみる。それは、専攻分野別初年次教育・図書館・学生支援がばらばらに動くのではなく、それぞれの円（領域）が重なってくると、効果が表れやすくなり、そこでのキーワードは職員であり、職員の役割に大きな期待を寄せている。

幸運なことに、当学会は多数の職員も会員として参加され、教職協働により、効果的なプログラムを立案し実践していく基盤（ワークショップや学会誌を通じた、方法・実践の共有とノウハウの浸透）が形成されており、こうした意味でも当学会が果たす役割は重要になってくると思われる。

（文責 評価システム研究部門 渡辺 達雄）

〇●〇 「アカンス FD」について 〇●〇

「アカンス FD」は、随時更新しております。【会議室】機能には、FDに関わる各種報道資料や学会報告資料、【解説】機能では、学内外のセミナー・シンポジウム情報を提供する「FD カレンダー」Ⅰ～Ⅲ（本年度12月まで参照可能。随時更新）、また、「SD カレンダー」「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援（文部科学省）」、「大学に関する重要な審議会答申」などのコーナーを開設しています。是非ご活用下さい。

さらに、各部局において開催予定のFD企画がございましたら、当センター宛（info-rc@ge.kanazawa-u.ac.jp）にご連絡いただきますようお願いいたします。